



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信

平成 22 年 8 月 6 日

会社名 チッソ株式会社 上場取引所等 GR
 コード番号 4006 URL <http://www.chisso.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 後藤 舜吉
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 堀尾 俊也 (TEL) 03 (3243) 6370

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	63,563	22.4	8,381	115.7	7,852	—	4,657	—
22年3月期第1四半期	51,949	△27.4	3,886	6.3	569	△84.8	△682	—
22年3月期	261,170	—	26,540	—	22,064	—	10,502	—

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	29 89	—
22年3月期第1四半期	△4 37	—
22年3月期	67 40	—

(参考) 持分法投資損益 23年第1四半期 242百万円 22年第1四半期 △2,955百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	242,201	△76,001	△34.7	△540 05
22年3月期第1四半期	192,457	△96,892	△52.0	△642 73
22年3月期	245,295	△80,734	△36.3	△572 16

(参考) 自己資本 23年第1四半期 △84,134百万円 22年3月期 △89,139百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	水災補償による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 の期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期第1四半期	7,168	△3,241	△760	△554	44,645
22年3月期第1四半期	7,835	△1,804	2,413	△548	19,766
22年3月期	43,303	△10,215	1,454	△4,621	41,675

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	0 00	0 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日) 【参考】

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	130,000	11.0	13,000	99.3	—	—	—
通 期	250,000	△4.3	24,000	8.8	—	—	—

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】2ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期第1Q	156,279,375株	22年3月期	156,279,375株
② 期末自己株式数	23年3月期第1Q	489,340株	22年3月期	486,586株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	23年3月期第1Q	155,791,241株	22年3月期第1Q	155,814,423株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	(ページ)
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	
(1) 期中における重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. (要約) 四半期連結財務諸表	
(1) (要約) 四半期連結貸借対照表	3
(2) (要約) 四半期連結損益計算書	3
(3) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	4

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期（平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日）におけるわが国経済は、新興国需要の拡大や経済対策の効果などにより、企業収益は改善を続け、個人消費に持ち直しが見られるものの、欧米の景気減速懸念や為替の円高傾向など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、化学品事業セグメントの機能材料分野は液晶テレビ向けの需要が引き続き旺盛なことから、液晶及び液晶関連材料が好調でありました。化学品分野はポリプロピレンの販売が自動車業界の持ち直しにより回復しており、加工品分野の繊維製品も主に中国、東南アジアの衛生材料市場拡大により、販売が堅調でありました。

その他の事業セグメントでは、エンジニアリング部門は順調な施工により、商事部門は販売価格の是正や拡販努力により、それぞれ増収となりました。

これらの結果、当社グループの売上高は 63,563 百万円（前年同期比 22.4%増）、経常利益は 7,852 百万円となりました。特別損益におきましては水俣病補償損失 980 百万円を特別損失として計上した結果、当第 1 四半期は 4,657 百万円の純利益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期における総資産は前年同期に比べ 49,744 百万円増加し、242,201 百万円となりました。

また、純資産は、△76,001 百万円となりました。

当第 1 四半期の現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末と比較して 2,969 百万円増加しました。その主な要因は次のとおりです。

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、7,168 百万円の収入となりました。これは主に機能材料分野の市況回復による営業収益の増加によるものです。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、3,241 百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、760 百万円の支出となりました。これは主に短期借入金の返済及び長期借入金の返済によるものです。
- ・水俣病補償によるキャッシュ・フローは、554 百万円の支出となりました。これは主に水俣病患者に対する補償金の支払によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の実績見通しにつきましては、平成 22 年 5 月 13 日に発表しました業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 期中における重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

本四半期決算の数値は、税効果会計の適用等、所要の会計上の修正をおこなっておりません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

- ・「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
当第 1 四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第 16 号 平成 20 年 3 月 10 日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第 24 号 平成 20 年 3 月 10 日）を適用しております。

この変更による損益への影響はありません。

- ・「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第 1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用方針」（企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

3.（要約）四半期連結財務諸表

（1）（要約）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円、％）

科 目	当四半期 （平成23年3月期 第1四半期末）	前年同四半期 （平成22年3月期 第1四半期末）	増 減		（参考） 平成22年3月期
	金額	金額	金額	増減率	金額
（資産の部）					
I 流動資産	145,454	104,202	41,252	39.6	148,494
II 固定資産	96,711	88,199	8,512	9.7	96,760
III 繰延資産	35	55	△20	△36.4	40
資産合計	242,201	192,457	49,744	25.8	245,295
（負債の部）					
I 流動負債	115,570	84,647	30,923	36.5	124,133
II 固定負債	202,633	204,702	△2,069	△1.0	201,896
負債合計	318,203	289,349	28,854	10.0	326,030
（純資産の部）					
I 株主資本	△90,477	△106,242	15,765	—	△95,135
II 評価・換算差額等	6,343	6,095	248	4.1	5,995
III 少数株主持分	8,132	3,253	4,879	150.0	8,404
純資産合計	△76,001	△96,892	20,891	—	△80,734
負債、純資産合計	242,201	192,457	49,744	25.8	245,295

（2）（要約）四半期連結損益計算書

（単位：百万円、％）

科 目	当四半期 （平成23年3月期 第1四半期）	前年同四半期 （平成22年3月期 第1四半期）	増 減		（参考） 平成22年3月期
	金額	金額	金額	増減率	金額
I 売上高	63,563	51,949	11,614	22.4	261,170
II 売上原価	49,797	42,440	7,357	17.3	209,876
売上総利益	13,766	9,508	4,258	44.8	51,294
III 販売費及び 一般管理費	5,385	5,622	△237	△4.2	24,753
営業利益	8,381	3,886	4,495	115.7	26,540
IV 営業外収益	801	246	555	225.6	642
V 営業外費用	1,330	3,562	△2,232	△62.7	5,119
経常利益	7,852	569	7,283	—	22,064
VI 特別利益	—	—	—	—	1,332
VII 特別損失	980	1,025	△45	△4.4	4,720
税金等調整前 四半期(当期)純利益	6,871	△455	7,326	—	18,675
税金費用	2,485	247	2,238	906.5	8,044
少数株主利益	△270	△20	△250	—	129
四半期(当期)純利益	4,657	△682	5,339	—	10,502

（3）（要約）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	当四半期 (平成23年3月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成22年3月期 第1四半期)	(参考) 前年度 平成22年3月期
区 分	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	6,871	△455	18,675
減価償却費	2,222	2,222	8,740
持分法による投資損益	△242	2,955	2,642
水俣病補償関連損失	980	1,025	4,306
売上債権の増減額	6,739	△1,627	△22,371
たな卸資産の減少額	192	3,406	13,370
仕入債務の増減額	△3,540	1,492	18,605
法人税等の支払額	△6,042	△276	△355
その他	△14	△907	△310
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,168	7,835	43,303
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,241	△1,804	△10,215
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△760	2,413	1,454
IV 水俣病補償によるキャッシュ・フロー	△554	△548	△4,621
V 現金及び現金同等物に係る換算差額	357	298	176
VI 現金及び現金同等物の増加額	2,969	8,194	30,097
VII 現金及び現金同等物の期首残高	41,675	11,571	11,571
VIII 連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額	—	—	6
IX 現金及び現金同等物の期末残高	44,645	19,766	41,675